

連結財務セクション

以下財務セクションは日本ケミファが2005年6月30日に提出した有価証券報告書（2004年4月1日～2005年3月31日）の連結財務部分（p23～45）と同じです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,733		3,697	
2 受取手形及び売掛金	※1		3,632		3,974	
3 たな卸資産			1,181		1,158	
4 繰延税金資産			45		64	
5 その他			191		139	
貸倒引当金			△2		△5	
流動資産合計			8,781	40.4	9,030	40.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	10,302		10,218		
減価償却累計額		7,302	2,999	7,384	2,833	
(2) 機械装置及び運搬具		3,294		3,321		
減価償却累計額		3,002	292	3,037	283	
(3) 工具器具備品		2,215		2,176		
減価償却累計額		2,021	194	1,990	186	
(4) 土地	※2,4		6,813		6,793	
(5) 建設仮勘定			—		30	
有形固定資産合計			10,298	47.3	10,127	45.1
2 無形固定資産						
(1) 専用実施権			61		36	
(2) その他			25		25	
無形固定資産合計			86	0.4	62	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		697		1,238	
(2) 長期貸付金			50		33	
(3) 長期前払費用			—		79	
(4) 敷金及び差入保証金			1,427		1,382	
(5) その他			563		671	
貸倒引当金			△171		△190	
投資その他の資産合計			2,567	11.8	3,213	14.3
固定資産合計			12,953	59.5	13,403	59.7
III 繰延資産						
社債発行費			13		6	
繰延資産合計			13	0.1	6	0.0
資産合計			21,749	100.0	22,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,403		2,814	
2 短期借入金	※2	7,454		1,269	
3 一年内償還予定の社債		200		250	
4 一年内返済予定の長期 借入金	※2,7	—		1,709	
5 未払金		147		132	
6 未払法人税等		209		290	
7 未払消費税等		31		134	
8 未払費用		1,060		1,014	
9 預り金		541		370	
10 返品調整引当金		8		6	
11 販売促進引当金		—		136	
12 その他		168		132	
流動負債合計		12,224	56.2	8,262	36.8
II 固定負債					
1 社債		800		550	
2 長期借入金	※2,7	844		4,839	
3 退職給付引当金		343		432	
4 退職慰労引当金		503		539	
5 繰延税金負債		40		45	
6 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,752		1,748	
7 預り保証金		1,159		997	
8 その他		16		16	
固定負債合計		5,460	25.1	9,170	40.9
負債合計		17,685	81.3	17,433	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		399	1.8	485	2.2
(資本の部)					
I 資本金		4,304	19.8	4,304	19.2
II 資本剰余金		525	2.4	0	0.0
III 利益剰余金		△3,633	△16.7	△2,250	△10.0
IV 土地再評価差額金	※4	2,401	11.0	2,390	10.6
V その他有価証券評価差額金		161	0.8	185	0.8
VI 自己株式	※6	△94	△0.4	△109	△0.5
資本合計		3,664	16.9	4,521	20.1
負債、少数株主持分及び資本 合計		21,749	100.0	22,440	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			17,706	100.0	20,162	100.0
II 売上原価			6,942	39.2	7,407	36.7
売上総利益			10,763	60.8	12,754	63.3
返品調整引当金繰入額			3		—	
返品調整引当金戻入額			—		1	
差引売上総利益			10,759	60.8	12,756	63.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,754	55.1	11,124	55.2
営業利益			1,005	5.7	1,632	8.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			1	
2 受取配当金		5			4	
3 固定資産賃貸料収入		38			43	
4 投資有価証券売却益		103			—	
5 持分法による投資利益		32			27	
6 その他		40	220	1.3	81	157
V 営業外費用						
1 支払利息		326			203	
2 手形売却損		82			63	
3 その他		97	507	2.9	107	373
経常利益			718	4.1		1,415
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—	—	—	83	83
VII 特別損失						
1 販売奨励金特別損失	※3	290			—	
2 貸倒引当金繰入額		—			42	
3 たな卸資産廃棄損		—			90	
4 有形固定資産除却損		—			57	
5 投資有価証券等評価損		14			33	
6 退職給付費用		51			51	
7 その他	※4	62	417	2.4	—	275
税金等調整前 当期純利益			300	1.7		1,223
法人税、住民税及び 事業税		240			323	
法人税等調整額		1,514	1,754	10.0	△33	290
少数株主利益			9	0.0		86
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,463	△8.3		846

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			205		525
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		319		—	
2 自己株式処分差益		—	319	0	0
III 資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		—	—	525	525
IV 資本剰余金期末残高			525		0
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,173		△3,633
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		846	
2 資本準備金取崩額		—		525	
3 土地再評価差額金取崩額		3	3	10	1,383
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		1,463		—	
2 自己株式処分差損		0	1,463	—	—
IV 利益剰余金期末残高			△3,633		△2,250

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		300	1,223
減価償却費		276	285
社債発行費の償却額		6	6
貸倒引当金の増減額		△26	22
販売促進引当金の増加額		—	136
退職給付引当金の増加額		131	89
退職慰労等引当金の増加額		18	33
受取利息及び受取配当金		△6	△5
支払利息		326	203
手形売却損		82	63
有形固定資産除却損		—	57
投資有価証券売却益		△103	△83
投資有価証券等評価損		14	33
売上債権の増減額		352	△341
たな卸資産の増加額		△263	△67
たな卸資産廃棄損失		—	90
未収入金他流動資産の減少額		14	32
仕入債務の増減額		△131	411
その他流動負債の増減額		532	△244
未払消費税等の増減額		△107	103
預り保証金他固定負債の増減額		115	△161
長期前払費用の増加額		—	△87
その他		△49	△40
小計		1,485	1,761
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		△408	△245
法人税等の支払額		△186	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー		897	1,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△22	△155
定期預金の払戻収入		18	41
有形固定資産取得による支出		△125	△168
有形固定資産売却に係る収入		11	42
無形固定資産取得による支出		△62	—
投資有価証券取得による支出		△33	△505
投資有価証券の売却による収入		296	102
貸付金貸付による支出		△3	△3
貸付金回収による収入		11	20
差入保証金の回収収入		—	45
その他の投資に係る支出		△12	△12
その他		13	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		91	△598

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,495	△5,791
長期借入金の借入による収入		1,120	6,900
長期借入金の返済による支出		△459	△1,588
社債の発行による収入		1,000	—
社債の償還による支出		△100	△200
株式の発行による収入		639	—
その他		△3	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△299	△694
IV 現金及び現金同等物の増減額		689	△49
V 現金及び現金同等物期首残高		3,000	3,690
VI 現金及び現金同等物期末残高		3,690	3,640

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、 シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化 合物安全性研究所	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、 シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化 合物安全性研究所
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカ ル・システム・サービス(株)	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカ ル・システム・サービス(株) 前連結会計年度まで持分法を適用 しておりました他1社については、 当連結会計年度においてメディカ ル・システム・サービス(株)に吸収合 併されたことに伴い、持分法の適用 範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ -----</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① -----</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社債発行費)</p> <p>「社債発行費」は、従来、支出時に全額費用処理をしていましたが、資金調達の大規模化、多様化とこれによる社債発行費の金額的重要性が増したことから、並びにその支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純損失は13百万円減少しております。</p>	<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直ししたことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は、392百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>
<p>-----</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 受取手形割引高 4,075百万円	※1 受取手形割引高 3,496百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 6,083 百万円(帳簿価額)	土地 6,083 百万円(帳簿価額)
建物 1,017 " (")	建物 961 " (")
投資有価証券 299 "	計 7,045 "
計 7,400 "	担保付債務は次のとおりであります。
担保付債務は次のとおりであります。	短期借入金 489 百万円
短期借入金 4,569 百万円	一年内返済予定 の長期借入金 1,362 "
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 172百万円	投資有価証券 196百万円
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額	再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額
△1,233百万円	△1,465百万円
5 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務)	5 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務)
メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 75百万円	メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 50百万円
※6 自己株式の保有数	※6 自己株式の保有数
連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 280千株	普通株式 309千株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。
※7 -----	※7 財務制限条項
	借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。
	(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。
	(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。
	(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 248百万円 販売手数料 602 〃 旅費交通費 634 〃 給与手当 3,336 〃 手数料 679 〃 研究開発費 1,682 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 264百万円 販売促進費 2,130 〃 旅費交通費 641 〃 給与手当 3,331 〃 手数料 692 〃 研究開発費 1,706 〃
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,682百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,706百万円
3 特約店との取引条件を抜本的に改めることにより生じた臨時の損失であります。	3 _____
4 社会保険料の総報酬制に伴う追加負担であります。	4 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,733百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△43 〃</u> 現金及び現金同等物 3,690 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,697百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>57 〃</u> 現金及び現金同等物 3,640 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	86	54	31	機械装置及び 運搬具	130	54	76
工具器具備品	712	309	403	工具器具備品	893	408	484
その他(ソフトウ ェア等)	65	38	26	その他(ソフトウ ェア等)	28	9	18
合計	863	401	462	合計	1,052	472	580
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 164百万円				1年内 195百万円			
1年超 297 〃				1年超 384 〃			
合計 462 〃				合計 580 〃			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 198百万円				支払リース料 187百万円			
減価償却費相当額 198 〃				減価償却費相当額 187 〃			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	147	417	270
小計	147	417	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17	14	△3
小計	17	14	△3
合計	164	432	267

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
399	107	4

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	538	852	314
小計	538	852	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	113	106	△7
小計	113	106	△7
合計	652	959	306

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	83	—

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券
非上場株式 82百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利キャップ)を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク及び金利スワップ取引についての市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度及び一部の子会社において厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,097 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△844 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の額)</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△343 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△343 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,942百万円	(2) 年金資産	3,097 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△844 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51 "	(5) 未認識数理計算上の差異	450 "	(6) 未認識過去勤務債務(債務の額)	— "	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△343 "	(8) 前払年金費用	— "	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△343 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,332 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△808 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△432 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△432 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,141百万円	(2) 年金資産	3,332 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— "	(5) 未認識数理計算上の差異	376 "	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△432 "	(8) 前払年金費用	— "	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△432 "
(1) 退職給付債務	△3,942百万円																																																
(2) 年金資産	3,097 "																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△844 "																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51 "																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	450 "																																																
(6) 未認識過去勤務債務(債務の額)	— "																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△343 "																																																
(8) 前払年金費用	— "																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△343 "																																																
(1) 退職給付債務	△4,141百万円																																																
(2) 年金資産	3,332 "																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808 "																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— "																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	376 "																																																
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△432 "																																																
(8) 前払年金費用	— "																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△432 "																																																
<p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,887百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,920百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">485 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	322百万円	(2) 利息費用	97 "	(3) 期待運用収益	△69 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	83 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "	<hr/>		(7) 退職給付費用	485 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	327百万円	(2) 利息費用	94 "	(3) 期待運用収益	△77 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "	<hr/>		(7) 退職給付費用	445 "																
(1) 勤務費用	322百万円																																																
(2) 利息費用	97 "																																																
(3) 期待運用収益	△69 "																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	83 "																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用	485 "																																																
(1) 勤務費用	327百万円																																																
(2) 利息費用	94 "																																																
(3) 期待運用収益	△77 "																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49 "																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用	445 "																																																
<p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.50%																																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.50%																																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	販売奨励金特別損失		販売促進費損金不算入額
	114百万円		141百万円
	退職給付引当金損金不算入額		貸倒引当金損金不算入額
	130 "		71 "
	退職慰労引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	199 "		166 "
	繰越欠損金		退職慰労引当金損金不算入額
	774 "		213 "
	その他		繰越欠損金
	395 "		317 "
	繰延税金資産小計		その他
	1,614 "		407 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,503 "		1,318 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	111 "		△1,178 "
			繰延税金資産合計
			140 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債
	△1,752百万円		△1,748百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△106 "		△121 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,859 "		△1,869 "
	繰延税金資産又は負債(△)の純額		繰延税金資産又は負債(△)の純額
	△1,747 "		△1,729 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.8%		39.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目		永久に損金に算入されない費用項目
	55.6 "		14.3 "
	繰越欠損金の期限切れ		住民税均等割
	822.8 "		2.6 "
	住民税均等割		評価性引当額の増減
	10.1 "		△26.0 "
	その他		その他
	△346.1		△6.7 "
	"		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.7 "
	583.2 "		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,977	762	966	17,706	—	17,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	159	217	(217)	—
計	16,034	762	1,126	17,923	(217)	17,706
営業費用	15,429	520	998	16,948	(246)	16,701
営業利益	605	242	127	975	29	1,005
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,164	2,538	1,666	21,370	378	21,749
減価償却費	227	14	33	276	—	276
資本的支出	126	8	—	135	—	135

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,664百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,345	800	1,016	20,162	—	20,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	187	221	(221)	—
計	18,379	800	1,204	20,384	(221)	20,162
営業費用	17,202	527	1,047	18,777	(247)	18,529
営業利益	1,177	272	156	1,606	25	1,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,502	2,521	1,566	21,590	850	22,440
減価償却費	220	14	49	285	—	285
資本的支出	171	8	1	180	—	180

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,052 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は 130 百万円増加し、営業利益は 130 百万円減少しております。

6 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ 987 百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が 10% 未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.5	兼任3人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,007	支払手形及び買掛金	461

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任3人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,156	支払手形及び買掛金	496

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	95.83円	118.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△40.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	22.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	36,480	38,230

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本薬品工業(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	50	50 (50)	0.45	無担保社債	平成18年 3月27日
日本薬品工業(株)	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	50	50	0.80	無担保社債	平成20年 3月27日
日本ケミファ(株)	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	900	700 (200)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
合計	—	—	1,000	800 (250)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	200	250	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,061	1,269	—	—
一年内返済予定の長期借入金	392	1,709	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	844	4,839	2.2	平成19年～平成22年
合計	8,298	7,819	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,681	1,200	1,187	770

(2) 【その他】

該当する事項はありません。